

<経済解析室ニュース> 平成29年2月10日

平成28年12月の第3次産業活動指数は、3か月ぶりに前月比マイナス0.4%低下。平成28年通年では、2年連続の前年比上昇で、0.7%上昇となった。年指数は、過去最高。

平成28年12月の第3次産業活動指数総合は、季節調整済指数103.8、前月比マイナス0.4%低下と3か月ぶりの前月比低下となりました。平成28年6月に指数値が103.9となつてからの半年間、第3次産業活動指数は、指数値104を中心にプラス・マイナス0.2という狭い範囲での指数の推移となっていました。動きの小さい「凪」の状態が、半年続いています。

## 卸売業、情報通信業、小売業が低下。他方、娯楽業は上昇

12月の第3次産業活動指数を業種別にみると、11業種のうち、7業種が前月比低下、3業種が前月比上昇で、「運輸業、郵便業」の1業種が横ばいでした。低下寄与が大きかった業種は、卸売業、情報通信業、小売業の3業種でした。

上昇業種は、生活娯楽関連サービス、事業者向け関連サービス、そして不動産業ですが、特に上昇寄与が大きかったのは、11月に低下寄与が大きかった生活娯楽関連サービスでした。上昇寄与2位の事業者向け関連サービスの5倍の寄与となっており、11月とは逆に生活娯楽関連サービスの「一人勝ち」という様相でした。

12月のサービス産業の業種別動静をみると、卸小売業といった商業の前月比低下が大きく響きました。情報通信業では、法人の情報化投資、そしてゲームソフトで反動的な低下が発生したことが、全体を引き下げました。

他方、11月に「一弱」であった生活娯楽関連サービスが、娯楽業、特にスポーツ施設提供業の反転上昇によって、大きく前月比上昇し、この一業種が「一人気を吐いていた」といった様相でした。

## 12月は、対事業所サービスの低下が目立つ

12月は、対個人サービス活動指数は、指数値104.7、前月比マイナス0.1%低下と2か月連続の前月比低下でした。平成28年10月の指数値が104.9となり、そこから緩やかに低下している状態です。

他方、12月の対事業所サービス活動指数は、指数値103.3、前月比マイナス0.9%低下と3か月ぶりの前月比低下となりました。対事業所サービスは上下動が大きいのですが、前年同月比は21か月連続でプラスとなっており、水準は着実に上昇しています。

12月の第3次産業活動指数の前月比低下を、対個人と対事業所の寄与に分けると、対事業所サービスの低下寄与が大部分を占めていることになります。対個人サービスは、2か月連続の低下寄与ですが、こと12月については、対事業所サービスの低下によって、サービス産業活動は前月比低下となりました。

## 基調判断は、「横ばい」に

このように、商業関係が振るわず、対事業所サービスが低下して、12月の第3次産業活動指数は、3か月ぶりに前月比低下となりましたが、その基調判断については「横ばい」に据置きとします。

このところ、各月の指数が狭いレンジで動いているだけでなく、3か月移動平均も104.1、104.0というレンジでの推移が5か月続いており、指数水準の基調的な動きは、小さい変動幅の中での推移となっています。

平成28年第4四半期では前期比マイナス0.1%低下でしたが、通年ではサービス全体は前年比0.7%上昇し、年指数は過去最高値でした。日本のサービス産業は、年前半の上昇を受け継ぎ、水準的には高い状態にありますが、年後半に方向感としては少し停滞感のある動きとなりました。

結果概要のページ

[http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/html/b2010\\_201612j.html](http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/html/b2010_201612j.html)

参考図表集

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result/reference/slide/result-sanzi-sanko-201612.html>

『就職にも使える！ 第3次産業活動指数』（マンガ）

[http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/slide/20160405iata\\_manga2016.html](http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/slide/20160405iata_manga2016.html)

○問合せ先

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室

電話：03-3501-1511（代表）（内線 2854）、03-3501-1644（直通）

FAX：03-3501-7775

E-MAIL：[qqcebc@meti.go.jp](mailto:qqcebc@meti.go.jp)